【ロゴの紹介】

青色は「学び」、黄色は「活動」、森や自然を想起する緑色は「持続可能な社会」を象徴しています。ESDの文字で卵から雛が生まれる様子を表現し、青色と黄色を混ぜると緑色が生じるという「色の原理」も織り込んで、「人びとの学びと活動によって持続可能な社会を生み出し、育てる」というESDの考え方を表しています。

＊上記「ESDロゴマーク」は、環境大臣によって商標登録されています。

2024（令和6）年度環境省請負業務

持続可能な地域づくりと人づくりを推進する
ESD活動支援センター
2024年度 活動レポート

発行日　2025（令和7）年3月
制　作　ESD活動支援センター

ミックス
紙｜責任ある森林管理を支えています
FSC® C004858
www.fsc.org
RICE INK®

持続可能な地域づくりと人づくりを推進する

ESD活動支援センター

2024年度 活動レポート

ESDはEducation for Sustainable Development の頭文字。
持続可能な開発のための教育と訳され
全国各地の学校で、地域で、取り組まれています。
ESDはSDGs（持続可能な開発目標）達成に向けての人づくりです。

2024年度の活動を振り返って

本報告書は、ESD活動支援センターの2024年度の活動記録を取りまとめたものです。2024年度の大きなトピックとして、2024年に閣議決定された「環境教育等促進法」の基本的な方針の変更が挙げられます。日本政府は、私たちを取り巻く社会的な状況や環境教育／ESDの現状を踏まえて、5年を目途に基本的な方針を変更しています。今回の変更は2023年度に開催された環境教育等推進専門家会議及び意見募集（パブリックコメント）を経て、2024年5月に閣議決定されました。今回の主な変更点は以下のとおりです。

主な変更点

- ●環境教育の目的として、気候変動等の危機に対応するため、個人の意識や行動変容と組織や社会経済システムの変革を連動的に支え促すこと。
- ●環境教育において特に重視すべき方法として、これまで重視してきた体験活動に加えて、多様な主体同士の対話と協働を通じた学びやICTを活用した学びの実践を、学校、地域、企業等の様々な場で推進すること。
- ●学校内外での対話と協働による学びの推進に向けた、学校と地域・団体・企業等をつなぐ中間支援機能の充実による、学校の教職員の負担軽減と教育の質向上の両立を図ること。
- ●これらを推進する具体的な方策の一つとして、中間支援組織の強化等を掲げ、その足掛かりとしてESD活動支援センターや地球環境パートナーシッププラザ（GEOC）及び地方環境パートナーシップオフィス（EPO）等の既存の中間支援組織の活用を図ること。

環境省報道発表資料
https://www.env.go.jp/press/press_03176.html

基本的な方針の変更にも記載にあるとおり、ESD活動支援センターの活用が掲げられています。2024年度は学校内外での対話と協働による学びの推進に向けて、公式ウェブサイトやSNSを活用した情報発信や相談対応の他、ESD for 2030学び合いプロジェクト、ESD推進ネットワーク全国フォーラム等の活動を展開してまいりました。

ESD活動支援センターは日本の市民（組織）と政府の共同提案による国連ESDの10年の終了後のESD推進ネットワークの要として、市民（組織）と政府（関係者）の両者の熱意あるやりとりのもとに2016年に誕生した世界で唯一の組織です。この歴史と理念を忘れることなく、時代の変化に即応しながらESD推進ネットワークの構築・推進にこれからも邁進していく所存です。引き続きのご支援、ご協力を何卒よろしくお願い申し上げます。

ESD活動支援センター
センター長　阿部　治

目　次

2024年度の活動を振り返って …… 2
ESD推進ネットワーク形成の進展 …… 3
SDGs達成を目指すESD推進ネットワーク …… 4
地域ESD活動推進拠点 …… 6
ESD活動支援センター（全国センター）の役割 …… 8
ESD推進ネットワーク全国フォーラム2024 …… 10
ESD for 2030学びあいプロジェクト …… 13
地域ESD推進拠点年次アンケート結果 …… 14
ESD活動支援センター（全国・地方）連絡先 …… 15

本レポートの表記・内容について：原則2025年2月末時点の情報に基づいています。／肩書きはイベント等開催当時のものです。／「特定非営利活動法人」は「NPO法人」または「NPO」と略記しています。／円グラフの％の合計が数値の処理上100にならない場合があります。

ESD推進ネットワーク形成の進展

地域ESD活動推進拠点（地域ESD拠点）、全国8か所の地方ESD活動支援センター（地方センター）、ESD活動支援センター（全国センター）の連携・協力によるESD推進ネットワークの体制の基盤整備が大きく進展しています。

2021（令和3）年 5月
第2期ESD国内実施計画策定。ネットワーク・情報発信の強化が重点実施領域として位置づけられる。

2019（令和元）年12月
GAP後継枠組みである「持続可能な開発のための教育:SDGs実現に向けて（ESD for 2030）」国連総会で採択。

2020（令和2）年 1月
ESD活動支援センターによる「ESD推進ネットワークの成果概要（2016-2019）」取りまとめ。

2017（平成29）年 11月
ESD推進ネットワークの「地域ESD活動推進拠点（地域ESD拠点）」の登録開始。

2017（平成29）年 7月～9月
ESD推進ネットワークの広域的なハブとしての機能を担う「地方ESD活動支援センター（地方センター）」が、文部科学省と環境省により、全国8ブロックごとに開設される。

2016（平成28）年 4月
ESD推進ネットワークの全国的なハブとして「ESD活動支援センター（全国センター）」が、文部科学省と環境省により、開設される。

2016（平成28）年 3月
「我が国における『持続可能な開発のための教育（ESD）に関するグローバル・アクション・プログラム』実施計画（ESD国内実施計画）」（*持続可能な開発のための教育に関する関係省庁連絡会議決定）に全国的なESD支援のためのネットワーク機能の体制整備と「ESD活動支援センター（全国・地方）」の整備・効果的な運用が、政策的支援と地域コミュニティ関連の柱として記載される。

2005（平成17）年～2014（平成26）年
「国連ESDの10年」、日本を含む世界各国で展開。
2014（平成26）年11月ESDに関するユネスコ世界会議（愛知県名古屋市で開催）で、「国連ESDの10年」の後継プログラムである「ESDに関するグローバル・アクション・プログラム（GAP）」の正式開始が発表される。

2002年12月の国連総会での決議に基づき2005年から実施

*持続可能な開発のための教育に関する関係省庁連絡会議：ESDにかかわる施策の実施について、関係行政機関相互間の密接な連携を図り、総合的かつ効果的な推進を図るために開催。2022年2月時点で、12省庁が参画:文部科学省、環境省、内閣官房、内閣府、消費者庁、総務省、外務省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、法務省、厚生労働省。

SDGs達成を目指す ESD推進ネットワーク

ESD推進ネットワークは、持続可能な社会の実現に向け、ESDに関わる多様な主体が、分野横断的に、協働・連携してESDを推進することを目的としています。

ESDを広げ、深めることを通じて、地域の諸課題の解決と教育の質の向上、SDGs達成に向けての人づくりを行います。

● 地域ESD活動推進拠点（地域ESD拠点）

地方センターのパートナーとして、他の地域ESD拠点とも連携し、各地域・各分野で取り組まれるESDを様々な形で支援することでESD推進ネットワークの中で中核的な役割を果たす、地域におけるESD活動の支援窓口です。
先導的、波及効果の高いESD活動を実践している組織・団体や、ESD活動を支援している組織・団体に地域ESD拠点として登録していただき、学校教育や社会教育の現場で、地域や社会の課題解決に関する学びや活動に取り組む様々な主体の活動を支援・推進していただくことが期待されています。

● 地方ESD活動支援センター（地方センター）

全国8ブロックに開設され、全国センターや地方自治体、地域ESD拠点等との連携の下に、主に以下の機能を果たすことで、ESD推進ネットワークの広域的なハブ機能を果たします。
①ESD活動を支援する情報共有機能
②現場のニーズを反映したESD活動の支援機能
③ESD活動のネットワーク形成機能
④人材育成機能、等
各地方センターには指導・助言機関が設けられています。

● ESD活動支援センター（全国センター）

ESD推進ネットワークの全国的なハブとなり、ESD活動の支援を行います。ESD推進ネットワーク全体の活動の基本的方向を議論するESD活動支援企画運営委員会の指導・助言を受けて、地域ESD拠点、地方センターやESDの推進に関心を持つ全国の協力団体と協働・連携し、支援活動を展開します。

● 協力団体

ESD推進に取り組む全国規模のネットワーク組織・団体です。

持続可能な社　会を目指して

持続可能な開発目標（SDGs）

●SDGs:持続可能な開発目標

2015年9月、「国連持続可能な開発サミット」において、「我々の世界を変革する:持続可能な開発のための2030アジェンダ」が採択されました。この中で、発展途上国・先進国が共に取り組む2016年から2030年までの国際的な目標として、17の目標と169のターゲットからなる「持続可能な開発目標（SDGs）」が示されています。

●SDGsとESD

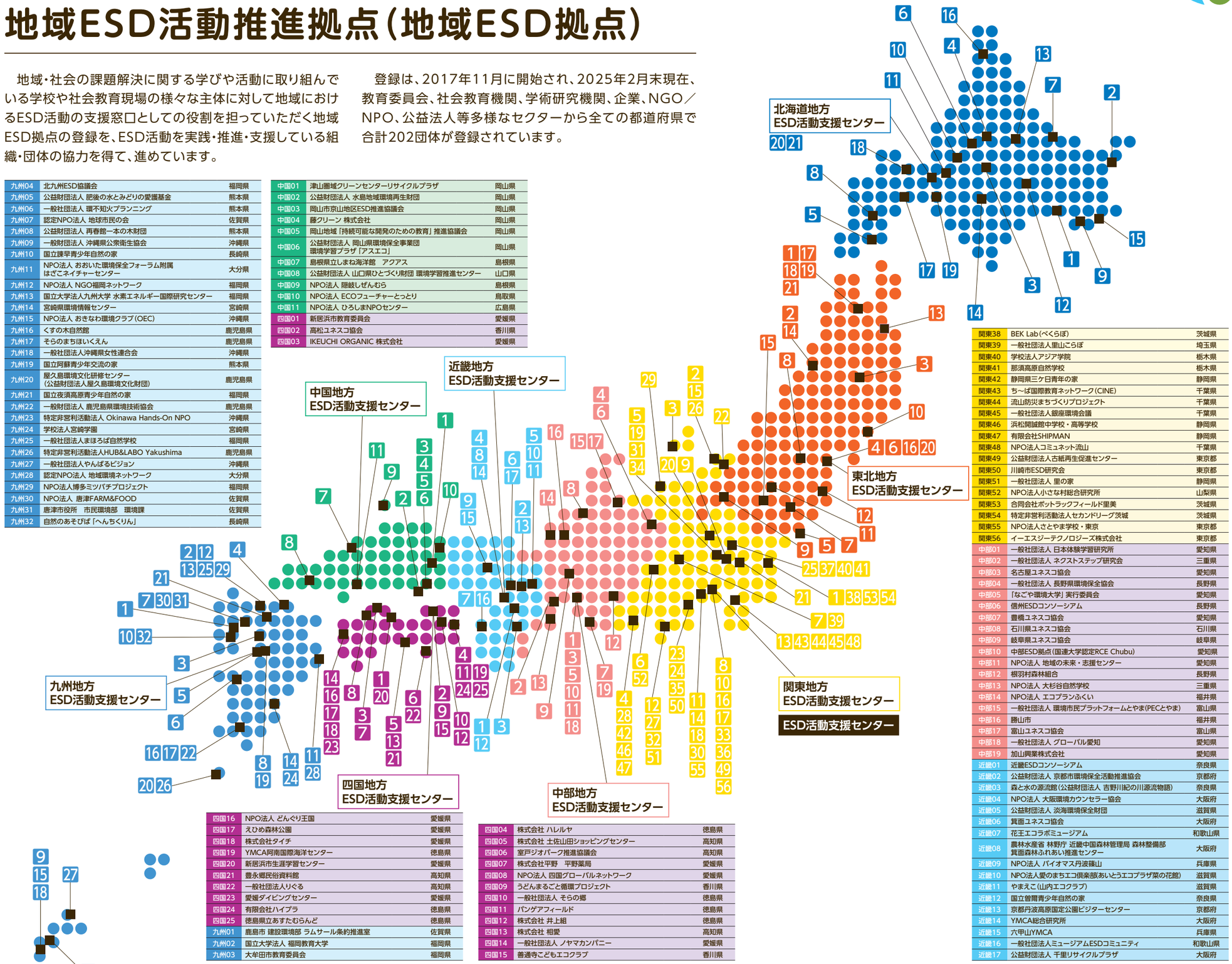
SDGsの目標4（教育）の第7項目には、ESD等を通じて全ての学習者が持続可能な開発の促進に必要な知識とスキルを習得できるようにするという目標が書かれています。
一方、「ESDは全てのSDGsの実現の鍵である」と2017年の国連決議に記されたように、ESDは、持続可能な社会づくりの担い手の育成を通じ、SDGs達成のための意識・行動の変容をもたらす学びとして、SDGsの17の全ての目標の達成に貢献するものとされています。

図は「今日よりいいアースへの学び 持続可能な開発のための教育（ESD）の更なる推進に向けて～学校等でESDを実践されている皆様へ～」（2017（平成29）年9月、日本ユネスコ国内委員会教育小委員会）から作成しました。

地域ESD活動推進拠点（地域ESD拠点）

地域・社会の課題解決に関する学びや活動に取り組んでいる学校や社会教育現場の様々な主体に対して地域におけるESD活動の支援窓口としての役割を担っていただく地域ESD拠点の登録を、ESD活動を実践・推進・支援している組織・団体の協力を得て、進めています。

登録は、2017年11月に開始され、2025年2月末現在、教育委員会、社会教育機関、学術研究機関、企業、NGO／NPO、公益法人等多様なセクターから全ての都道府県で合計202団体が登録されています。



九州04	北九州ESD協議会	福岡県
九州05	公益財団法人 肥後の水とみどりの愛護基金	熊本県
九州06	一般社団法人 環不知火プランニング	熊本県
九州07	認定NPO法人 地球市民の会	佐賀県
九州08	公益財団法人 再春館一本の木財団	熊本県
九州09	一般財団法人 沖縄県公衆衛生協会	沖縄県
九州10	国立諫早青少年自然の家	長崎県
九州11	NPO法人 おおいた環境保全フォーラム附属 はざこネイチャーセンター	大分県
九州12	NPO法人 NGO福岡ネットワーク	福岡県
九州13	国立大学法人九州大学 水素エネルギー国際研究センター	福岡県
九州14	宮崎県環境情報センター	宮崎県
九州15	NPO法人 おきなわ環境クラブ（OEC）	沖縄県
九州16	くすの木自然館	鹿児島県
九州17	そらのまちほいくえん	鹿児島県
九州18	一般社団法人沖縄県女性連合会	沖縄県
九州19	国立阿蘇青少年交流の家	熊本県
九州20	屋久島環境文化研修センター （公益財団法人屋久島環境文化財団）	鹿児島県
九州21	国立夜須高原青少年自然の家	福岡県
九州22	一般財団法人 鹿児島県環境技術協会	鹿児島県
九州23	特定非営利活動法人 Okinawa Hands-On NPO	沖縄県
九州24	学校法人宮崎学園	宮崎県
九州25	一般社団法人まほろば自然学校	福岡県
九州26	特定非営利活動法人HUB&LABO Yakushima	鹿児島県
九州27	一般社団法人やんばるビジョン	沖縄県
九州28	認定NPO法人 地域環境ネットワーク	大分県
九州29	NPO法人博多ミツバチプロジェクト	福岡県
九州30	NPO法人 唐津FARM&FOOD	佐賀県
九州31	唐津市役所　市民環境部　環境課	佐賀県
九州32	自然のあそびば「へんちくりん」	長崎県

中国01	津山圏域クリーンセンターリサイクルプラザ	岡山県
中国02	公益財団法人 水島地域環境再生財団	岡山県
中国03	岡山市京山地区ESD推進協議会	岡山県
中国04	藤クリーン 株式会社	岡山県
中国05	岡山地域「持続可能な開発のための教育」推進協議会	岡山県
中国06	公益財団法人 岡山県環境保全事業団 環境学習プラザ「アスエコ」	岡山県
中国07	島根県立しまね海洋館　アクアス	島根県
中国08	公益財団法人 山口県ひとづくり財団 環境学習推進センター	山口県
中国09	NPO法人 隠岐しぜんむら	島根県
中国10	NPO法人 ECOフューチャーとっとり	鳥取県
中国11	NPO法人 ひろしまNPOセンター	広島県
四国01	新居浜市教育委員会	愛媛県
四国02	高松ユネスコ協会	香川県
四国03	IKEUCHI ORGANIC 株式会社	愛媛県

四国16	NPO法人 どんぐり王国	愛媛県
四国17	えひめ森林公園	愛媛県
四国18	株式会社タイチ	愛媛県
四国19	YMCA阿南国際海洋センター	徳島県
四国20	新居浜市生涯学習センター	愛媛県
四国21	豊永郷民俗資料館	高知県
四国22	一般社団法人りぐる	高知県
四国23	愛媛ダイビングセンター	愛媛県
四国24	有限会社ハイプラ	徳島県
四国25	徳島県立あすたむらんど	徳島県
九州01	鹿島市 建設環境部 ラムサール条約推進室	佐賀県
九州02	国立大学法人 福岡教育大学	福岡県
九州03	大牟田市教育委員会	福岡県

四国04	株式会社 ハレルヤ	徳島県
四国05	株式会社 土佐山田ショッピングセンター	高知県
四国06	室戸ジオパーク推進協議会	高知県
四国07	株式会社平野　平野薬局	愛媛県
四国08	NPO法人 四国グローバルネットワーク	愛媛県
四国09	うどんまるごと循環プロジェクト	香川県
四国10	一般社団法人 そらの郷	徳島県
四国11	パンゲアフィールド	徳島県
四国12	株式会社 井上組	徳島県
四国13	株式会社 相愛	高知県
四国14	一般社団法人 ノヤマカンパニー	愛媛県
四国15	善通寺こどもエコクラブ	香川県

関東38	BEK Lab（べくらぼ）	茨城県
関東39	一般社団法人里山こらぼ	埼玉県
関東40	学校法人アジア学院	栃木県
関東41	那須高原自然学校	栃木県
関東42	静岡県三ケ日青年の家	静岡県
関東43	ち～ば国際教育ネットワーク（CINE）	千葉県
関東44	流山防災まちづくりプロジェクト	千葉県
関東45	一般社団法人銀座環境会議	千葉県
関東46	浜松開誠館中学校・高等学校	静岡県
関東47	有限会社SHIPMAN	静岡県
関東48	NPO法人コミュネット流山	千葉県
関東49	公益財団法人古紙再生促進センター	東京都
関東50	川崎市ESD研究会	東京都
関東51	一般社団法人 里の家	静岡県
関東52	NPO法人小さな村総合研究所	山梨県
関東53	合同会社ポットラックフィールド里美	茨城県
関東54	特定非営利活動法人セカンドリーグ茨城	茨城県
関東55	NPO法人さとやま学校・東京	東京都
関東56	イーエスジーテクノロジーズ株式会社	東京都
中部01	一般社団法人 日本体験学習研究所	愛知県
中部02	一般社団法人 ネクストステップ研究会	三重県
中部03	名古屋ユネスコ協会	愛知県
中部04	一般社団法人 長野県環境保全協会	長野県
中部05	「なごや環境大学」実行委員会	愛知県
中部06	信州ESDコンソーシアム	長野県
中部07	豊橋ユネスコ協会	愛知県
中部08	石川県ユネスコ協会	石川県
中部09	岐阜県ユネスコ協会	岐阜県
中部10	中部ESD拠点（国連大学認定RCE Chubu）	愛知県
中部11	NPO法人 地域の未来・志援センター	愛知県
中部12	根羽村森林組合	長野県
中部13	NPO法人 大杉谷自然学校	三重県
中部14	NPO法人 エコプランふくい	福井県
中部15	一般社団法人 環境市民プラットフォームとやま（PECとやま）	富山県
中部16	勝山市	福井県
中部17	富山ユネスコ協会	富山県
中部18	一般社団法人 グローバル愛知	愛知県
中部19	加山興業株式会社	愛知県
近畿01	近畿ESDコンソーシアム	奈良県
近畿02	公益財団法人 京都市環境保全活動推進協会	京都府
近畿03	森と水の源流館（公益財団法人 吉野川紀の川源流物語）	奈良県
近畿04	NPO法人 大阪環境カウンセラー協会	大阪府
近畿05	公益財団法人 淡海環境保全財団	滋賀県
近畿06	箕面ユネスコ協会	大阪府
近畿07	花王エコラボミュージアム	和歌山県
近畿08	農林水産省 林野庁 近畿中国森林管理局 森林整備部 箕面森林ふれあい推進センター	大阪府
近畿09	NPO法人 バイオマス丹波篠山	兵庫県
近畿10	NPO法人愛のまちエコ倶楽部（あいとうエコプラザ菜の花館）	滋賀県
近畿11	やまえこ（山内エコクラブ）	滋賀県
近畿12	国立曽爾青少年自然の家	奈良県
近畿13	京都丹波高原国定公園ビジターセンター	京都府
近畿14	YMCA総合研究所	大阪府
近畿15	六甲山YMCA	兵庫県
近畿16	一般社団法人ミュージアムESDコミュニティ	和歌山県
近畿17	公益財団法人 千里リサイクルプラザ	大阪府

北海道01	北海道教育大学釧路校ESD推進センター	北海道（道東）
北海道02	羅臼町教育委員会	北海道（道東）
北海道03	独立行政法人 国立青少年教育振興機構 国立大雪青少年交流の家	北海道（道北）
北海道04	NPO法人 旭川NPOサポートセンター	北海道（道北）
北海道05	一般財団法人 北海道国際交流センター（HIF）	北海道（道南）
北海道06	北海道立青少年体験活動支援施設ネイパル深川	北海道（道央）
北海道07	北海道立青少年体験活動支援施設ネイパル北見	北海道（道東）
北海道08	北海道立青少年体験活動支援施設ネイパル森	北海道（道南）
北海道09	北海道立青少年体験活動支援施設ネイパル厚岸	北海道（道東）
北海道10	北海道立青少年体験活動支援施設ネイパル砂川	北海道（道央）
北海道11	三笠ジオパーク推進協議会	北海道（道央）
北海道12	北海道立青少年体験活動支援施設ネイパル足寄	北海道（道東）
北海道13	白滝ジオパーク	北海道（道東）
北海道14	独立行政法人国立青少年教育振興機構 国立日高青少年自然の家	北海道（道央）
北海道15	認定NPO法人 霧多布湿原ナショナルトラスト	北海道（道東）
北海道16	認定NPO法人 サロベツ・エコ・ネットワーク	北海道（道北）
北海道17	NPO法人 登別自然活動支援組織モモンガくらぶ	北海道（道央）
北海道18	NPO法人 北海道エコビレッジ推進プロジェクト	北海道（道央）
北海道19	株式会社アレフ　えこりん村事業部	北海道（道央）
北海道20	特定非営利活動法人さっぽろ自由学校「遊」	北海道（道央）
北海道21	合同会社エゾリンク	北海道（道央）
東北01	NPO法人 青森県環境パートナーシップセンター	青森県
東北02	一般社団法人 あきた地球環境会議（CEEA）	秋田県
東北03	NPO法人 環境パートナーシップいわて	岩手県
東北04	公益財団法人 みやぎ・環境とくらし・ネットワーク（MELON）	宮城県
東北05	独立行政法人 国立高等専門学校機構 福島工業高等専門学校	福島県
東北06	公益社団法人 仙台ユネスコ協会	宮城県
東北07	NPO法人 うつくしまNPOネットワーク	福島県
東北08	NPO法人 環境ネットやまがた	山形県
東北09	只見町教育委員会	福島県
東北10	気仙沼ESD/RCE推進委員会	宮城県
東北11	会津ユネスコ協会	福島県
東北12	いわきユネスコ協会	福島県
東北13	八戸工大二高・附属中学校	青森県
東北14	認定NPO法人 環境あきた県民フォーラム	秋田県
東北15	国立那須甲子青少年自然の家	福島県
東北16	一般社団法人日本キリバス協会	宮城県
東北17	青森市教育委員会	青森県
東北18	青森市立千刈小学校	青森県
東北19	青森市立堤小学校	青森県
東北20	りーふ26（特定非営利活動法人 LEAF26）	宮城県
東北21	青森大学	青森県
関東01	認定NPO法人 茨城NPOセンター・コモンズ	茨城県
関東02	学校法人 日本自然環境専門学校	新潟県
関東03	公益財団法人 鼓童文化財団	新潟県
関東04	NPO法人 アースライフネットワーク	静岡県
関東05	チャウス自然体験学校（NPO法人 チャウス）	群馬県
関東06	公益財団法人 キープ協会	山梨県
関東07	筑波大学附属坂戸高等学校	埼玉県
関東08	立教大学ESD研究所	東京都
関東09	NPO法人 エコロジーオンライン	栃木県
関東10	一般社団法人新宿ユネスコ協会	東京都
関東11	成蹊学園サステナビリティ教育研究センター	東京都
関東12	伊豆半島ジオパーク推進協議会・教育部会	静岡県
関東13	NPO法人 環境パートナーシップちば（NPO環パちば）	千葉県
関東14	多摩大学 アクティブ・ラーニング支援センター	東京都
関東15	新潟市水族館マリンピア日本海	新潟県
関東16	NPO法人 新宿環境活動ネット	東京都
関東17	聖心女子大学グローバル共生研究所	東京都
関東18	晃華学園中学校高等学校	東京都
関東19	サンデンフォレスト（サンデンファシリティ株式会社）	群馬県
関東20	一般社団法人 きりゅう市民活動推進ネットワーク	群馬県
関東21	キヤノンエコテクノパーク	茨城県
関東22	一般社団法人 あがのがわ環境学舎	新潟県
関東23	認定NPO法人 アクト川崎	神奈川県
関東24	NPO法人 横浜市民アクト	神奈川県
関東25	栃木県環境カウンセラー協会	栃木県
関東26	一般社団法人 新潟市ユネスコ協会	新潟県
関東27	一般社団法人 自然エネルギー推進機構	静岡県
関東28	ふじのくに未来財団	静岡県
関東29	フォッサマグナミュージアム	新潟県
関東30	一般社団法人 ESD TOKYO	東京都
関東31	藤岡市ボランティアネットワークセンター　ウィズ	群馬県
関東32	VISIONARY INSTITUTE（株式会社エムシープランニング）	静岡県
関東33	特定非営利活動法人 持続可能な社会をつくる元気ネット	東京都
関東34	上州ぐんまESD実践研究会	群馬県
関東35	かわさき環境教育学習プロジェクト	神奈川県
関東36	渋谷川ルネッサンス	東京都
関東37	一般社団法人 社会デザイン協会	栃木県

ESD活動支援センター（全国センター）の役割

ESD推進ネットワークの全国的なハブとして

ESD活動支援センター（全国センター）は、ESD推進ネットワークの全国的なハブとなり、ESD活動の支援を行います。地域ESD活動推進拠点（地域ESD拠点）、地方ESD活動支援センター（地方センター）やESDの推進に関心を持つ全国の協力団体と協働・連携し、支援活動を展開します。

全国センターは、以下の4つの「はたらき」と3つの「つなぐ」機能を果たすことでESDの広まり、深まりに貢献しています。

4つの「はたらき」

1 **情報の収集・発信**

2 **ESD支援体制の整備**

3 **ネットワーク形成と学び合いの促進**

4 **人材の育成**

3つの「つなぐ」

1 環境・開発・人権・平和・防災・消費・文化などの**多様なテーマをつなぎます。**

2 ESDを推進・支援する人・組織・プログラムなどを**地域をこえてつなぎます。**

3 国連機関や海外のESD先進地域の動きなど**国際的な情報をつなぎます。**

ESD活動支援企画運営委員会

ESD推進ネットワーク全体の活動の基本的方向の議論、地域の実情を踏まえた総合的なESD活動支援方策の検討、全国センターへの指導・助言を行います。

●2024年度ESD活動支援企画運営委員会委員

飯田 貴也（委員長）	NPO法人新宿環境活動ネット 代表理事
遠藤 理紗（副委員長）	特定非営利活動法人「環境・持続社会」研究センター 事務局次長
及川 幸彦	奈良教育大学教育連携講座／ESD・SDGsセンター 准教授
柿野 成美	法政大学大学院政策創造研究科 准教授 公益財団法人 消費者教育支援センター 理事・首席主任研究員
近藤 牧子	認定NPO法人開発教育協会 理事・事務局長補佐
佐藤 真久	東京都市大学大学院環境情報学研究科・研究教授
白井 信雄	武蔵野大学工学部 教授
高橋 良光	新居浜市 教育長
原 理史	中部地方ESD活動支援センター
深津 学治	グリーン購入ネットワーク 事務局長
藤本 早恵子	公益財団法人ユネスコ・アジア文化センター教育協力部主任

（敬称略、五十音順）

各回の議論の概要と配布資料は、全国センターのウェブサイトで公開しています。また、全ての地方センターにも企画運営委員会または運営委員会が設置されています。

ESD・気候変動教育の推進のための作業部会

地方センターが行う学びあいプロジェクトを通じて、気候変動教育のノウハウを共有し、推進の方策を検討することを目的とした作業部会を設置しています。地方センターのほか、企画運営委員の中から遠藤委員、白井委員にアドバイザーとしてご参加いただいています。

ESD活動支援センター公式ウェブサイト

コンセプト

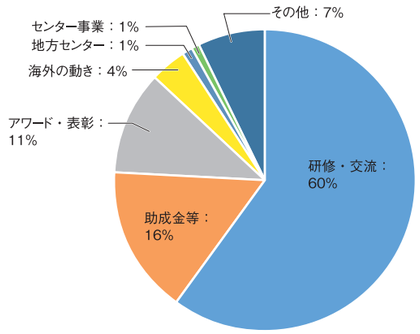
「仲間を増やすウェブサイト、仲間の力をつけるウェブサイト」を目指し、他のウェブサイトへの有効なポータル（入り口）として機能するコンテンツづくりに努めています。また、SNS等と連動して情報を一元的に発信しESDの魅力を伝える・ESD関係者を増やすツールにしたいと考えています。

目指している“役割”

1. ESDを実践する方に役立つ情報の発信による、ESDの活性化
2. 「ESD」のフレーズを用いている情報の一元化、整理、蓄積と発信
3. 「ESD」のフレーズを用いていないESD関連情報の洗い出しと統合

情報掲載内訳

今年度も、地域ESD拠点やESD推進団体等から寄せられる多数の情報を発信し、広報・ESDの成果共有に努めました。全国センターのウェブサイトに掲載した記事のカテゴリー別内訳は以下のとおりです。



相談対応

ESD活動を実践するに当たっての相談や支援依頼などを受け付けています。ネットワークの強みを活かし研修・セミナーの企画支援や講師の紹介、広報協力など様々な相談に対応しました。

ESD活動支援センター

後援等による事業協力

全国センターと地方センターはESDの推進に資する行事や催事への共催・後援・協力等を行っています。後援名義の使用申請は全国センターで一括して受け付けており、2024年度は37件の行催事に対して後援名義の使用を承認しました。

▲掲載したイベントの例

ESD推進ネットワーク全国フォーラム2024

気候変動×○○

～点から線、線から面へのつながりづくり～

ESD推進ネットワーク全国フォーラム（以下「全国フォーラム」）は、毎年1回、ESDに関心のある方々が集い、ESDに関する最新の国内外の動向、ネットワーク形成の状況を共有するとともに、全国各地の実践事例を学び合うもので、ESD活動の更なる普及とより一層の活動推進を目的に開催しています。2024年は、文部科学省が主催する「ユネスコウィーク」と連携し、ユネスコウィーク最終日の12月1日（日）にESD推進ネットワーク全国フォーラムを隣接した会場で開催しました。

昨年度に続いて「環境教育・ESD実践動画100選」事業の認定授与式を併せて開催したことにより、認定を受けた学校から多数の教師・生徒が参加され、会場での参加者数は134名、オンライン配信には58名の視聴申込がありました。会場ではESDに取り組む団体によるポスターセッションも実施し、団体同士で交流を深め、新たな連携・協働のきっかけづくりを目指しました。更にパネルディスカッションを通して「気候危機を乗り越えるために我々に求められること」について理解を深めることで、参加団体が活動のヒントを得る機会につながりました。

開催目的

1. ESD関連施策の最新動向、ESD推進ネットワークの現状と課題を把握する。
2. 参加者が気候変動を切り口としたESDの実践事例を共有し、自身の団体で企画・実践を進めていくためのヒントを得る。
3. 社会変革を担う人材育成のための具体的なアクションについて議論する。
4. 多様な主体・地域・世代の交流を促進し、ネットワークの更なる発展の機会とする。

開催概要

- 主　　催：ESD活動支援センター、文部科学省、環境省
- 開催日時：令和6年12月1日（日）10:00～16:00
- 会　　場：国立オリンピック記念青少年総合センター
  国際交流棟　国際会議室

プログラム概要

（1）開会挨拶：飯田博文氏（環境省大臣官房審議官）

（2）環境教育・ESD実践動画100選認定授与式

認定団体を代表して、学校教育部門の「長野県下伊那農業高等学校」、社会教育部門の「学生団体Rainbow」に飯田博文環境省大臣官房審議官より認定書が授与されました。その後、両団体の動画上映と活動発表を行いました。

（3）基調報告

①「環境教育・ESDの最新動向等について」

●黒部一隆氏
（環境省大臣官房総合政策課環境教育推進室長）

令和6年5月に閣議決定した「環境教育等促進法に基づく基本方針」の変更や「環境教育・ESDのロジックモデル」について報告がありました。現在、環境教育の取り組みは多く行われていますが、節電やエコバッグ利用に留まり、十分な行動変容には至っていません。現状に加えて、エコカーの利用、太陽光発電の活用、団体との協働、外部発信など主体的な取り組みが求められますが、主体性につながる学びを実現するためには、授業設計や外部との連携、資金不足といった課題があり、中間支援によるネットワーク化とエンパワーメントが不可欠です。本フォーラムを活用し、これらの課題解決に向けた議論の深まりが求められていることが報告されました。

②ESDの推進にかかる文部科学省の取組について

●本村宏明氏（文部科学省国際統括官付国際戦略企画官）

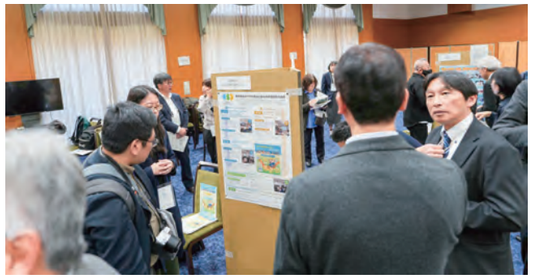
現在、国連の「ESD for 2030」（2020～2030）の期間中にあり、ESDはSDGs達成の鍵であると位置づけられています。2024年にはマレーシア、タイ、ブラジル等で関連する国際会議が開催され、国際的な機運が高まっています。

2022年9月にユネスコが中心となり立ち上げたイニシアティブである「Greening Education Partnership」に関し、2024年8月には実施指針が公表されました。また、2023年11月のユネスコ総会で採択された「平和、人権、持続可能な開発のための教育に関する勧告」では、持続可能な開発のための教育（ESD）が国際規範である勧告では初めて明記されました。

最後に、「ユネスコ未来共創プラットフォーム事業」の拡大を予定しており、ユネスコスクールへの支援をはじめ、今後もESDの推進を継続していく考えが報告されました。

（4）ポスターセッション

全国規模のネットワークを有し組織的にESDに取り組む30の団体が、気候変動問題に関連する団体の取組について、前半15団体、後半15団体に分かれて活動紹介を行いました。参加者は自分が関心のあるブースを訪れて出展者と情報交換を行いました。



（5）基調講演

①「今こそ気候変動教育を！
COP29の課題と未来への取り組み」について

●堅達京子氏
（NHKエンタープライズ エグゼクティブ・プロデューサー）

2024年11月11日～24日にアゼルバイジャンのバクーで開催されたCOP29の現地での様子が紹介されました。また、地球温暖化による様々な被害事例、今後我々が取り組むべき課題などの報告がありました。

（6）パネルディスカッション

NPO/NGOや企業、大学、ユースなど様々な立場で気候変動対策に取り組む方々にご登壇いただき、「気候変動を乗り越えるために我々に求められること」をテーマに、パネルディスカッションを実施しました。気候変動教育、気候変動対策、経済・社会の発展（気候変動とSDGs各項目との統合的解決）、個人の生活行動の変容から社会変容への参加と協働（シビックアクション）へのシフトなど、気候変動教育の実践活動と工夫について議論しました。

パネリスト

- 堅達京子氏
  （NHKエンタープライズ エグゼクティブ・プロデューサー）
- 佐藤真久氏
  （東京都市大学大学院環境情報学研究科・研究教授）
- 高田研氏
  （地球温暖化防止全国ネット（JNCCA） 理事長）
- 秦さやか氏（杉並区立西田小学校 主任教諭）
- 加藤弘人氏（青年環境NGO Climate Youth Japan 会計統括 エネルギー政策チーム／一橋大学経済学研究科 修士課程1年）

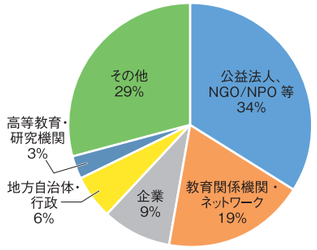
モデレーター

- 二ノ宮リムさち氏（立教大学環境学部設置準備室／大学院社会デザイン研究科 教授）

（7）閉会挨拶：阿部治（ESD活動支援センター長）

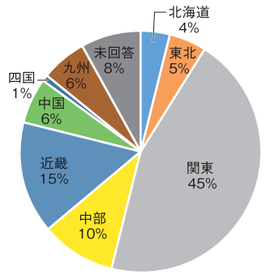
●参加者の所属

企業と地方自治体・行政からの参加者が例年より増加しました。教育関係機関・ネットワークからも多くの方が参加しました。



●参加者の居住地域

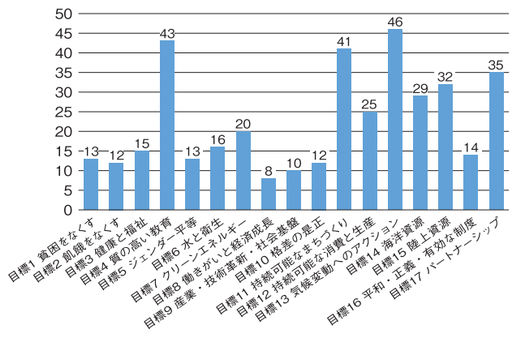
関東からの参加者が過半数を占めていますが、動画100選の認定団体が遠方からも多数参加されました。



●アンケート結果（回答者72名）

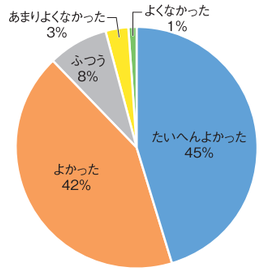
・SDGsへの取組状況（複数回答）

今年度のテーマが「気候変動×〇〇～点から線、線から面へのつながりづくり～」であることからも、参加者のSDGsへの取組ではSDG13（気候変動）が最も多く、次いでSDG4（質の高い教育）、SDG11（持続可能なまちづくり）となりました。日ごろからこれらの課題に取り組んでいる団体が多く参加していることが伺えます。



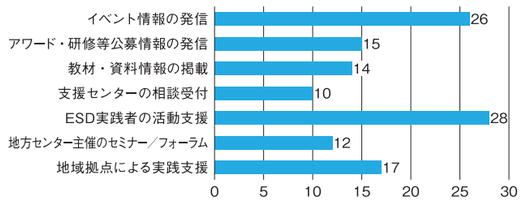
・フォーラム全体の評価

参加者からは高い評価をいただき、「ポスターセッションを含めて日本各地で活動するESD実践を行っている方たちとの意見交換は、普段感じている課題点を共有できたことで、自分たちの励みにもなった」などの声をいただきました。パネルディスカッション後の「ぺちゃくちゃタイム」では、参加者同士がグループを作り、活発に意見交換を行いました。参加者間の交流を積極的に取り入れることで、新たなつながり・関係の構築に役立ったと考えられます。



・ネットワークが役立っている点

ESD実践者の活動支援や、イベント情報の発信という意見が多く寄せられました。「知見の提供」や「情報発信」においてネットワークの有用性が認知されつつあります。また、「知見の提供」や「情報発信」と合わせて地域拠点による実践支援の面でもネットワークの有用性が認知されつつあります。



ESD for 2030学びあいプロジェクト

2021年5月に策定された第2期ESD国内実施計画に基づく「テーマ別の学びあいの仕組み」、その一環である「ESD for 2030学びあいプロジェクト」。全国8カ所の地方センターが気候変動をテーマに様々な活動を展開してきました。各センターのプロジェクトの概要をご紹介します。

●北海道センター
「札幌市円山動物園×気候変動教育プロジェクト」

前年度の動物園におけるESDの可能性についての検討結果をもとに、展示動物を入り口とする生息地の変化と気候変動や私たちの生活との関わりなどを考える対話型のプログラムを試行的に複数回実施し、関係者・参加者から高い評価を得ました。今後は継続的な取組や他園館への展開へ向け、企業や団体との協働による実施体制の構築を目指します。

●東北センター「市民施設における気候変動教育」

宮城県仙台市の市民センター（公民館）を対象に、市民施設での気候変動教育の可能性を探るプログラムを展開しました。気候変動を切り口とした市民講座の企画のコツについて関係者の学びを深め、実際の企画・講座実施を通じて、既存講座との関連性を感じ、気候変動教育への理解が深まりました。

●関東センター「気候変動じぶんごと化プロジェクト」

気候変動による水害への対応策として、自立型発電に着目して2カ所の地域ESD拠点と連携しました。（一社）自然エネルギー推進機構とは、神奈川県立山北高校2年生を対象に、山が多い地域特性と小水力発電による避難所への給電を学びました。（一社）銀座環境会議とは、千葉県柏市内の障がい者通所施設の太陽光発電を題材に再生可能エネルギーへの理解を深めました。

●中部センター
SDGsワークショップ「学びあいの場の作り方」

昨年度作成した「ESD学びあいの場づくりワークブック」を有効に活用するため、セミナーなどの「学びあいの場」を企画するワークショップを試行的に開催しました。学園祭のSDGsブースを企画する学生、デコ活の普及啓発を担当する関係者、市民教育の企画を考える自治体職員などを対象とし、試行結果を踏まえてワークショップパッケージを作成しています。

●近畿センター「学校と地域の連携に必要なことは？」

教員や教育委員会、自治体環境部局を対象に、気候変動を切り口とした学校と地域の連携事例について学びあい、来年度以降の活動計画案を作成しました。取組の事例紹介をきっかけに現場の状況を踏まえた意見交換では、学校と地域の両者にとってWin-Winの関係を構築することが重要といった具体的なポイントを抽出することができました。

●中国センター「脱炭素ロードブックの継続・水平展開」

昨年度に鳥取県北栄町で実施した脱炭素ロードブック制作プロジェクトの成果物（冊子）を活用した継続展開として、「ほくえい未来トーク2024」を共催して、脱炭素地域づくりの担い手育成や再エネ・省エネの推進に役立てました。また、これらのノウハウを中国地方に水平展開するために、島根県・岡山県・山口県の関係機関と意見交換を行いました。

●四国センター「四国ESDバーチャル大学」

地域イベントや環境白書、ジオパークなどの様々な切り口からESDに触れる機会を提供し、意見交換を通して行動変容、社会変容につながるアイデアを共有することができました。多様な主体との連携によって、様々な分野の学びを気候変動教育と結びつけ、それぞれの特色を生かした気候変動教育、ESDプログラムづくりの素地が作られました。

●九州センター
「気候変動教育推進に向けた環境学習施設ネットワーク形成」

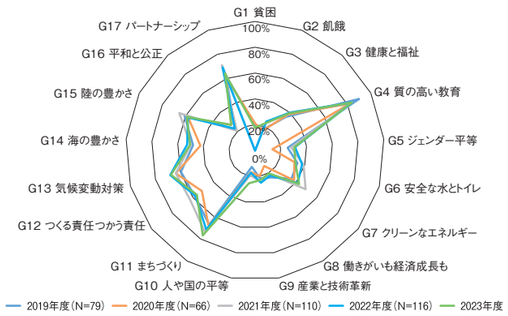
持続可能な社会づくりにつながる基本的な学びの場である公設型の環境学習施設をネットワーク化することで、気候変動教育の推進を目指しました。施設職員による教材活用研修（@タカミヤ環境ミュージアム）や地域企業の巻き込み、専門家との連携形成に向けた意見交換（@かごしま環境未来館）を通して、ウェルビーイングにつながる気候変動教育に向けた相互参照が進展しました。

地域ESD推進拠点年次アンケート結果

ESD活動支援センターでは毎年、ESD推進ネットワークの現状を把握し今後の事業計画に反映することにより、ネットワークの価値を高めることを目的として、地域ESD推進拠点のアンケート調査を行っています。地域拠点が実施しているESD関連の支援について、調査結果の概要を報告します。

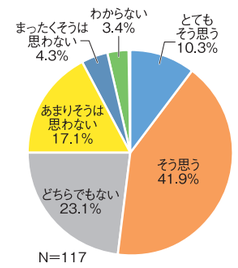
●「持続可能な開発目標（SDGs）」との関連（2019～2023年度の推移）

グラフは、17の各目標に関連する活動を実施している拠点の割合を示しています。教育（SDG4）、持続可能なまちづくり（SDG11）、パートナーシップ（SDG17）が過去4年間にわたり上位を占めています。気候変動（SDG13）も67.5%と高い数値で推移しており、問題の緊急度が高まっていることを表していると考えられます。

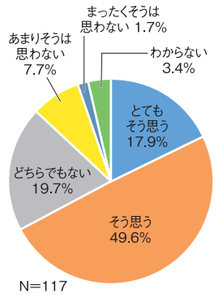


●ESDの普及・理解促進（2023年度）

①「近隣地域でのESDの認知度が高まり、理解が進んでいると思うか」という質問では、下（右）図のような結果となりました。「とてもそう思う」、「そう思う」はあわせて52.2%であり、2022年は60.4%であったことから、地域ESD拠点の近隣地域におけるESDの認知度は低下傾向にあるため対策が求められています。一方で、「とてもそう思う」は2022年の7.8%から10.3%へと上昇しており、ESDに対する強い認識を持つ層の割合は増加していることがわかります。



②「近隣地域において地域課題解決の取組や教育・学びにESDが取り入れられている例が増えていると思うか」という質問では、下図の結果となりました。「とてもそう思う」、「そう思う」はあわせて7割近くにのぼり、特に「とてもそう思う」の割合は昨年の15.5%から増加しています。地域課題解決の実践的な手法としてESDが活用されていると考えられます。



ESD推進ネットワーク団体意見交換会

2021年に策定された第2期ESD国内実施計画において、各領域で育ってきたESDネットワークの間をつなぐネットワークの重層化が打ち出されたことを受け、全国的なネットワークを有し多様な分野で活動する団体が一堂に会し、各団体の取組について情報交換するとともに団体同士の連携を深める機会として意見交換会を開催いたしました。

はじめに、奈良教育大学教育連携講座／ESD・SDGsセンター准教授の及川幸彦氏より、ESDの最新動向についてご報告いただきました。その後、全国協力団体（12団体）及び地方ESD活動支援センターから最新の取組を紹介してもらいました。

ESDを推進するために環境問題、教育、エネルギー、消費者生活、ユースなど様々な分野で問題解決に取り組んでいる団体が集まり、参加者同士の交流を通じて、更なるネットワークの強化に繋がりました。この意見交換会を通じて、団体同士の連携が一層深まり、さらなる協力の基盤が築かれたと感じています。

今後は、各団体の強みとネットワークの連携を活かし、特に教育分野（ESDのE=教育の部分）の巻き込みを重視した具体的なアクションにつなげていくことが求められます。これにより、ESDの普及と実施の加速が期待されるとともに、持続可能な社会の実現に向けた新たな取り組みがさらに広がることが期待されます。

地方ESD活動支援センター（地方センター）連絡先

北海道地方 ESD活動支援センター
住　所 〒060-0042 北海道札幌市中央区大通西5-11 大五ビル7階
T E L 011（596）0921　E-mail inf@hokkaido-esdcenter.jp
担当都道府県 北海道

東北地方 ESD活動支援センター
住　所 〒980-0014 宮城県仙台市青葉区本町3-2-23 仙台第2合同庁舎1階
T E L 022（393）9615　E-mail info@tohoku-esdcenter.jp
担当都道府県 青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島

関東地方 ESD活動支援センター
住　所 〒150-0001 東京都渋谷区神宮前5-53-67 コスモス青山地下1階
T E L 03（6427）7975　E-mail kanto@kanto-esdcenter.jp
担当都道府県 茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、新潟、山梨、静岡

中部地方 ESD活動支援センター
住　所 〒460-0003 愛知県名古屋市中区錦2-4-3 錦パークビル4階
T E L 052（218）9073　E-mail office@chubuesdcenter.jp
担当都道府県 富山、石川、福井、長野、岐阜、愛知、三重

近畿地方 ESD活動支援センター
住　所 〒540-6591 大阪府大阪市中央区大手前1-7-31 OMM5階
T E L 06（6948）5866　E-mail office@kinki-esdcenter.jp
担当都道府県 滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山

中国地方 ESD活動支援センター
住　所 〒730-0011 広島県広島市中区基町11-10 合人社広島紙屋町ビル5階
T E L 082（555）2278　E-mail cgesdc@chugoku-esdcenter.jp
担当都道府県 鳥取、島根、岡山、広島、山口

四国地方 ESD活動支援センター
住　所 〒760-0019 香川県高松市サンポート3-33 高松サンポート合同庁舎南館2階
T E L 087（823）7181　E-mail info@shikoku-esdcenter.jp
担当都道府県 徳島、香川、愛媛、高知

九州地方 ESD活動支援センター
住　所 〒860-0806 熊本県熊本市中央区花畑町4-18 熊本市国際交流会館2階
T E L 096（223）7422　E-mail contact@kyushu-esdcenter.jp
担当都道府県 福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

ESD活動支援センター（全国センター）連絡先等

連絡先

住　所 〒150-0001 東京都渋谷区神宮前5-53-67 コスモス青山 地下1階
T E L 03（6427）9112　E-mail contact@esdcenter.jp　U R L https://esdcenter.jp

アクセス

- 東京メトロ 銀座線・千代田線・半蔵門線「表参道駅」B2出口から徒歩約10分
- JR・東急東横線・京王井の頭線・東京メトロ副都心線「渋谷駅」東口（宮益坂口）から徒歩約12分
- 都営バス（渋88系統）「青山学院前」停留所から徒歩約2分

★青山通りから国際連合大学とオーバルビルの間の道を入り、東京ウィメンズプラザの前のエスカレーターで地下1階までお越しください。

ESD活動支援センター
Education for Sustainable Development

印刷　株式会社サンエー印刷